

事業名	国営農地開発事業	地区名	このへだいち 五戸台地地区	県名	青森県
関係市町	三戸郡五戸町・倉石村・新郷村（１町２村）				
事業概要	本地区は、青森県東南部に位置し、五戸川流域の丘陵台地に展開する畑作を主とする地域です。 この地域の五戸川両岸及びその支流の小溪流沿いの低平地は水田として発達してきましたが、その上位部の丘陵台地は、一部畑地として利用されているものの小規模かつ未整備で山林原野と錯綜しており、農道の未整備と水利条件の不備等も相まって農業近代化の阻害要因となってきました。 このような立地条件にある地域農業を発展させるため、丘陵台地にひろがる未墾地等４９４ヘクタールの農地造成と既耕地４８ヘクタールの区画整理及び給水施設の整備を一体的に実施し、経営規模の拡大及び農地の集団化を図るとともに機械化体系の確立による近代化、農業生産性の向上並びに農業経営の安定化を図ることを目的としました。 地区面積：５３１ｈａ（平成１４年度末、以下同じ。） 受益者数：２４１人 主要工事：農地造成 ３４１ｈａ 揚水機場 １３ヶ所 排水路 ７．２ｋｍ 道路 ７２．２ｋｍ 事業費：２１４億円（平成９年度） 工事期間：昭和５９年度～平成９年度 関連事業：該当なし				
評価項目	１．事業効果の発現状況 （１）経営規模の拡大 五戸台地で営農している農家一戸当たりの平均経営畑面積は、昭和５９年の１．５ヘクタールから平成１４年には２．４ヘクタールへと１．６倍に増加しています。経営規模別には、３．０ヘクタール以上の階層の割合が昭和５９年の４パーセントから平成１４年には２３パーセントへと大幅に拡大しています。 （２）農業所得額の変化 農業所得額は、アンケート調査によると、経営規模の拡大によって昭和５９年の農家一戸当たり５００万円から、平成１３年には５７０万円に増加しています。しかしながら、１０アール当たりの農業所得額においては３３万円から２４万円へと約３割も減少しています。 また、農業経営を進める上で問題となると思われる点をアンケート調査したところ、「農産物価格が不安定である」、「肥料・農薬・農業機械が高い」とした回答が過半数を占めています。 （３）畑の大区画化などによる営農環境の改善 畑の大区画化、用水の確保、道路の整備により農作業の効率が向上しました。アンケート調査においても、「大型農業機械の導入が可能になった」、「用水の安定的な取水が可能となった」などと回答者の過半数が評価しています。 また、主要な作付作物の１０アール当たり労働時間は、三戸地方の平均でみると、				

評価項目	事業実施前と比較し「ながいも」は36パーセントの短縮、「だいこん」は55パーセントも短縮しています。 平成6年に栗の木新田団地で行った畑地かんがい効果調査では、畑地かんがいによる収量の増加や品質の向上効果が認められています。 平成14年には、年間約84,200立方メートルの農業用水が畑地かんがい施設の導入により安定的に利用されています。 （４）有機資源を活用した土づくり 本地区では、鶏糞などの有機物を利用した土づくりを実践しています。 五戸台地の中で最も早く作付けを開始（平成2年）した栗ノ木新田団地では、早期の熟畑化と連作の障害を防止するために「栗ノ木営農組合」を設立（平成3年）しました。 栗ノ木営農組合では、有機肥料を既畑の約2倍に相当する10アール当たり3～5トンの継続的（毎年）な施用や、「ながいも」には「ごぼう」「ネギ」を、「にんにく」には「緑肥作物」を組み合わせた輪作体系を実践することにより、造成畑の熟畑化が進んでいます。 また、上後藤団地に隣接して建設する予定の「新郷村有機資源センター（平成17年度稼働予定）」は、畜産農家からの排せつ物をたい肥化し低価格で農家に提供する資源循環型農業（畜産系バイオマス）に取り組むこととしています。 （５）顔の見える農業の実践 栗ノ木新田団地では、他樹園地と接していない立地条件を利用し、減農薬無化学肥料栽培の認証制度を受けたりんご栽培を実施しています。ここでは、年間約20トン（1.5ヘクタール）を出荷しており、主産地である津軽地方を除くと県内では五戸台地が唯一の認証産地となっています。この農家は、都市住民を対象に園地見学会を開催し安全で美味しいりんご栽培を実際に体験してもらうなどの交流も行っています。これにより生産されたりんごは、口コミなどで増加した全国の購入希望者（1,300名余）へ販売しており、安全・安心などの付加価値を高めた農産物として消費者に受け入れられ、生産者の栽培意欲を高めています。 （６）特色と魅力ある産地づくり 五戸台地では、地域の優位性や可能性を求め新規作物の導入による特色ある産地づくりに取り組んでいます。 事業により安定した用水が利用できるようになったことから「コルトサクランボ」を山辺沢団地に導入（平成4年）しました。栽培農家の努力もあってここ数年収穫され、平成14年には初の試食会と出荷にこぎつけました。 従来の台木で作られた佐藤錦に比べ糖度で2～3度、価格は5割程度高く将来はブランド化を目指しています。 （７）地域の先導的役割を果たす担い手の活動 担い手となる農業者達は、農家個人の力だけではなく組織として連携した営農組合を設立し、営農方法や出荷販売の改善に取り組む先導的農家集団となって活躍しています。これらの集団の中には、「栗ノ木営農組合」や「倉石村のりんごを良くする会（例：減農薬無化学肥料栽培）」などのように、各種表彰を受賞した担い手集団もあり広くその活動が認められています。
-------------	--

評 価 項 目	五戸台地で地域住民に身近な農業の大切さについてアンケート調査を実施したところ、「食料を供給する産業だから」とした回答が４割で、次に、「生命や自然の大切さを教える場だから」と「美しい農村空間が地域に大切だから」を合わせた回答が４割を上回ったことから、農業がふるさと意識を想起させ、育むことに寄与していることがうかがわれます。 ２．費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 地区内の主要農産物の価格は下落傾向にあり、計画変更時点と比べると、「にんにく」は１キログラム当たり４６５円（３３パーセント）、「ながいも」は１４円（６パーセント）低下しています。 計画変更時点では「ながいも」を全面積の約１／３に作付する計画としていましたが、現在は約１／１０にとどまっています。これは、農業経営者の高齢化や後継者不足に起因する労働力の減少が考えられます。 近年は、輸入量が少なく比較的作業が容易な「だいこん」が１２１ヘクタールと最も多く、全面積の約２／５に作付けされています。 ３．事業により整備された施設の管理状況 （１）基幹的施設の適正な管理 当事業により造成された幹線及び支線道路は、国から各々の町村に譲与されているほか、揚水機場・配水施設・団地内道路及び防災施設は国から土地改良区に譲与し、適切に管理されています。 （２）土地改良区管理施設の維持管理体制 土地改良区は、「五戸台地土地改良区維持管理計画書及び細則」を作成し、施設の適切な維持管理とかんがい施設の操作を行っています。 また、施設の点検・補修には公的助成事業を取り入れるなどして、農家負担の軽減に努めています。 ４．事業実施による環境の変化 事業実施によって山林原野が新しい農村風景に生まれ変わりました。造成法面への植生緑化や防風林の植林を行い緑地環境の修復をしているほか、土砂の流出には沈砂池の設置や自然林を利用した^{かんじりんたい}扨止林帯を設けるなどして環境への影響を緩和しています。 また、揚水機場の建屋には県の木「ヒバ」を使用するとともに形状や色彩について景観に配慮したほか、それぞれの施設に愛称を付け親しみやすさを演出しています。 ５．社会経済情勢の変化 （１）輸入農産物増加による影響 国内の野菜生産量は、中国をはじめとする外国からの輸入により減少傾向にあります。また、五戸台地の主要農産物である「にんにく」の作付面積は、事業完了直前に輸入が急増したことから減少しています。
--	---

(2) 新幹線開業による五戸地方への影響

五戸台地に近接する東北新幹線八戸駅の開業を契機に五戸地域の物産や食材を組み合わせた駅弁を販売しPRしています。このような活動は、交流人口や農産物販売の増加など五戸地域の活性化に繋がるものと期待されています。

6. 今後の課題等

(1) 新しい作物の導入を含めた営農の推進

事業実施により経営規模が拡大したものの、輸入農産物の増加や農産物価格の低迷などによる農業情勢の変化は、造成地への耕作者の定着に影響を与えています。

このことから、優良農地を保全し一層の事業効果発現を図るためには、従来からの地域特産的な品目の維持・拡大のほか、消費者の健康・安全志向に対応する優位な野菜などを導入し、産地力強化に向けて関係機関が連携をとり、進めていく必要があります。

(2) 土地改良施設の維持管理等

造成された揚水機場、配水施設、団地内道路などの施設は、適切な管理により長寿命化を図っていく必要があります、そのためには、土地改良区が日常の点検整備のほか、定期的な施設の診断を適切に行っていく必要があります。

(3) ゆとりある農村生活

五戸台地で営農している女性達は、農業の主要な担い手として高い意欲を持ち日々の農作業に取り組んでいるものの、アンケート調査を見ると豊かな農村生活についての設問では否定的な回答となっています。

住み良いむらづくりやゆとりある生活のために、家族経営協定締結や農作業ヘルパーシステムの充実などを進めていく必要があります。

評價項目

総 合 評 価	7 . 総合評価 (1) 台地で展開する大規模畑作農業 本事業の実施によって、農家の経営の規模が拡大し、大型機械の導入による農作業の効率化や用水の安定的確保、通作や資材の搬入・搬出の利便性の向上など、労働生産性が向上したことで、関係農家の経営内容の改善に大きな弾みがつきました。 (2) 新たな飛躍への挑戦 また、畜産農家との連携による有機資源を利用した土づくりを実践している地区営農組織の誕生、減農薬無化学肥料栽培による付加価値を高めた農産物の生産と都市住民への販売に着手した農家、新たなブランド化を目指す果実の栽培に挑戦する果樹農家、だいこんやながいもなどの産地化に取り組んでいる大規模経営農家など、五戸台地地区内では、新たな農家の飛躍を目指した芽がふくらみつつあります。 (3) 消費者にも配慮した安全・安心の確保 こうした新たな取り組みは、「食」の安全・安心の確保などにも結びついています。ながいも栽培などでは、土づくりのために近隣地域の畜産農家から提供される有機資源と稲わら等を組み合わせた安全な堆厩肥を使用しています。 また、りんご栽培では、安全な減農薬無化学肥料を使用して、その栽培履歴も含めて消費者に提供しています。 サクランボ栽培では、消費者ニーズを踏まえ、現在の主力品種よりも糖度の高い品種を栽培し、喜ばれるおいしい果実を消費者に提供しています。 これらは、消費者側の視点にも配慮した動きとして期待が高まっていることから、今後とも、農業経営のなお一層の向上を図り、消費者のニーズに沿った安全で安心な農作物を安定して供給していくために、引き続き、関係団体との連携を密にし、地域の特性と有利性を生かした“売れる野菜づくり”など、新たな産地づくりに取り組んでいくことが大切です。 (4) 施設の長寿命化の推進 一方、造成された農地については、有効に活用されており、また、揚水機場、配水施設、団地内道路の施設についても良好に管理され、その機能管理や維持管理は土地改良区が中心になって取り組んでいます。 今後は、施設の日常の点検、整備を継続するほか、ポンプ等については、定期的な診断を実施するなど予防保全に努め、施設全体の良好な維持を図っていく必要があります。 (5) 活躍する農村女性への支援 このほかにも、農村女性は、基盤整備が進んだことにより、手作業のみの農作業からこれまで男性が行っていた農業用機械を操作したり、地域内の農産物集出荷施設で多くの作業を担うなど重要な位置付けにあります。ゆとりある生活を実現するために、農作業ヘルパーシステムの充実などを進めていく必要があります。 (6) 地域住民にも及ぶ事業の効用 他方、地域の将来を担う児童に農業の大切さを醸成する機会の催し、整備した農道が育林作業などの地域産業や地元医療のための通行にも利用され、日常生活の利便性を高めるなど、地域の児童教育や地域住民の暮らし自体が向上する生活環境面にも本事業による効用が及んでいます。
--	--

第三者の意見の概要	○本事業の実施により、経営規模の拡大及び農業経営の近代化、労働生産性の向上が進み、経営内容の改善に大きな弾みがついたものと評価できる。また、「食」の安全・安心の確保として、消費者側の視点にも配慮し取り組んでいる土づくりやりんごなどの栽培及び販売方法は、消費者ニーズを踏まえた新たな産地づくりに結びつく好ましい動きとして評価することができ、今後とも継続すべき大切な取り組みであると期待される。 ○また、輸入農産物の増加等により、農産物価格が低迷している中で農家は、経営規模を拡大し農業所得の増加に努めているところであるが、今後は、事業で整備した施設の適切な管理を工夫しつつ、より整った畑条件での農業経営となるよう、熟畑化などを引き続き進めていくとともに、多様な販売戦略のもと、付加価値の高い農産物販売に取り組み、新たな農業経営の展開を目指すことが大切である。こうした農業経営の努力に加え、農産物価格の下落や収穫量の減少に対して一定のセーフティーネットを設定し、経営の安定対策に努めることも意欲ある畑作農家の着実な進展を支援するために大切である。 ○さらに、女性農業者は、本事業の実施を契機として農業経営において活躍の場を拡げ重要な位置づけとなっているが、生活面でゆとりが少ない実態がうかがえるため、その改善策を進めて行くことが必要である。 ○一方、事業により整備した土地改良施設は、地域の将来を担う児童のふるさと意識を育む活動や地域住民の生活利便性の向上にも寄与している事例が報告されていることから、関係団体は五戸台地で取り組む農業の大切さと事業の成果として発現している波及効果が住民に浸透するよう努めることが望まれる。
------------------	---